

岩手県教育委員長 八重樫勝 様
岩手県教育長 高橋嘉行 様

2015年2月3日
日本共産党岩手県委員会
委員長 菅原則勝
県議団 斉藤 信
高田一郎

今後の高等学校教育の基本的方向（改定案）に関する申し入れ

県教委は1月29日、「県立高等学校教育のあり方検討委員会」の報告を受け、「今後の高等学校教育の基本的方向（改定案）」を示し、パブリック・コメントとブロックごとの地域説明会等を開催して今年度内をめどに「基本的方向」を策定するとしています。「検討委員会」が昨年末の12月26日に県教委に提出した「報告」は、検討委員会における真摯な議論と地域のブロック別懇談会での意見を踏まえたものとなっています。「報告」は、被災地の復興における高校教育の重要性や岩手の地域性を踏まえて小規模校であっても地域にとって必要な高校は存続させる方向性を示していることは評価できるものです。しかし、1960年代以降進められた高校多様化政策による高校間格差の拡大や競争教育の激化などについては十分な検討もされていないなどの不十分さもあります。「報告」を受けた県教委の「改定案」には、小規模校の位置づけもあいまいとなり、不十分さ、見直されるべき問題点が少なくありません。

この間、高等学校教育をめぐる状況には大きな変化がありました。第一に、戦後最大の大災害となった東日本大震災津波による被害と影響です。地域の高校のあり方も問われました。避難場所となった高校では、高校生がボランティア活動などで被災者の命とくらしを守る積極的な役割を果たしました。同時に地域の復興に参加しようとする意欲も広がっています。大震災津波の高校教育における大きな教訓は、「地域と結びつき」「地域に支えられ」「地域に貢献する」高校のあり方です。第二に、高校授業料の無償化が不十分ながら実現したことです。高校進学率が99.4%となっていることを含め、高校教育は準義務教育というべき状況となっています。しかし、減少しているとはいうものの高校中退は263人（0.89%）、通信制の中途退学者115人を含めると378人に達します。全ての青少年に高校教育を保障する点からみて軽視できない課題です。第三に、人口減少と生徒数の急減です。これは教育の課題であるとともに地域・自治体のあり方にもかかわる問題です。高校進学時に地元を離れることにより、その自治体の人口減少となる現象もあり、地域の高校の存続はこれまで以上に重要となっています。また、生徒減少を30人学級の実現など教育条件の抜本的な改善に結びつけるべきです。

県教委は、「今後の高等学校教育の基本方向」を年度内に策定するとしていますが、この間の高等学校教育をめぐる大きな変化を踏まえ、以下の内容を十分に検討し、策定されるように申し入れるものです。

記

- 1、東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「地域と結びつき」、「地域に支えられ」、「地域に貢献する」高校のあり方を明記し、地域に必要な高校を維持すること。
- 2、高校生1人1人の成長を支え、全ての青少年に高校教育を保障するよう重層的な対策を講じること。
- 3、地域に必要な小規模高校は存続し、教員の加配と支援体制を検討すること。
- 4、望ましい学校規模を一律に「原則として1学年4～6学級程度」とせず、地域にとって望ましい学校規模のあり方を検討すること。
- 5、高校多様化政策に基づく高校再編、学科改編などの方針を見直し、それぞれの地域で進学にも就職にも対応できる高校になるよう、教職員を増やすこと。
- 6、特別に支援が必要な生徒の急増（約3%）に対応し教員の大幅な増員と支援員の配置、研修の強化とともに、通学できる範囲に特別支援学校・高等部の整備を進めること。当面、分教室の設置を行うこと。
- 7、「今後の高等学校教育の基本方向」と「県立高等学校整備計画」の策定に当たっては、教育関係者はもとより、地域との協議と説明を徹底し、県議会、住民の理解と合意を貫くこと。

以上